



高村京子県議会報告

2022年2月議会

知事の政治姿勢などを一般質問でたず

長野県議会は2月16日開会し、コロナ対策を中心に1兆849億円余の新年度予算案の事業内容や県行政について審議。3月14日に採決し、16日に次年度の議長・副議長選任、監査委員の任命・各委員会等の配置を決め閉会し

ました。

県議会中にコロナに感染した議員が多数でて県議会が3日間休会となり、委員会審議が6日間から3日間に短縮されました。



知事の政治姿勢を問う

①岸田政権の9条改憲と軍備拡張すすめる危険な道について

岸田政権の憲法改定、特に9条改憲姿勢と軍備拡張政策は危険な戦争への道につながるのではと質問。知事は、国会さらに最終的には主権者である国民が判断すべきものと答弁し、岸田政権の改憲姿勢には触れませんでした。

しい資本主義実現などの方向性に注目し大胆な改革を進めてほしいと答弁し、知事自らの考えは示しませんでした。

②新自由主義経済の根本からの見直しを

効率先、自己責任、大企業優先経済が格差と貧困を拡大し、社会保障費削減で困窮する人々は希望が持てない社会となっている。新自由主義経済を根本から見直すべきではないかと質問。知事は、政府の新

③県民生活を守るために消費税の減税を

コロナ禍の経済対策としても世界では消費税にあたる付加価値税の減税を75の国が実施している。いま県民生活を守るために消費税減税と小規模事業者さらなる負担を強いるインボイス制度の中止を国に求めてほしいと質問。知事は、消費税は社会保障の財源に充てており安定的な財源だ。税負担は当然であり、国に対して消費税減税やインボイス制度の中止を求める考えはないと、コロナ禍で不安な県民に寄り添う

姿勢は示しませんでした。

④コロナ対策、気候危機、ジェンダー平等への対応強化を求める

コロナ対策で、検査キットの確保、ワクチン接種の促進、子どもの感染急拡大での自宅療養者への観察支援体制の強化、高齢者や福祉施設等での対応支援、深刻な経営状態におかれている事業所への救済支援等を質しました。また、気候危機打開対策、ジェンダー平等社会へ県の対応強化を求めました。

産業労働委員会で発言

長野県の事業所の約9割が小規模事業者です。部門別では産業労働部の予算額はトップの2080億円です。しかし内容は国の施策の実施が多く、疲弊している小規模事業者への支援策は不十分と言わざるを得ません。

新たな負担となるインボイス制度の問題にも心を寄せない姿勢であり、予算案には賛成できないと発言しました。

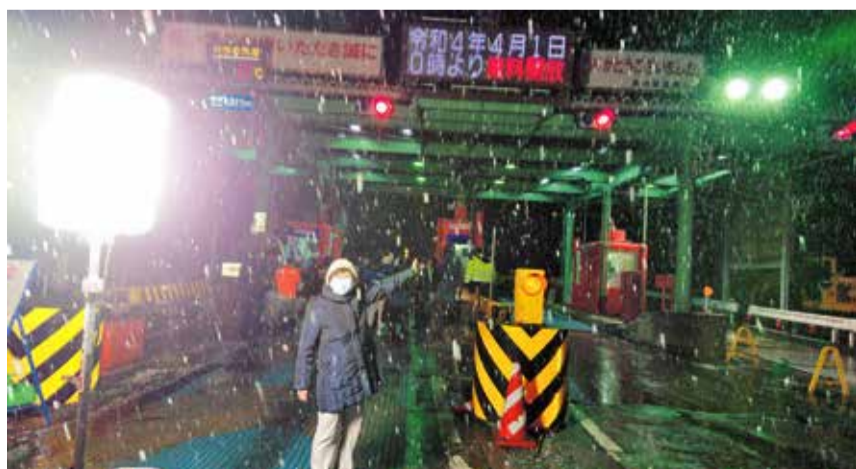


県民を苦しめている消費税に、ますます依存する県政

消費税による歳入が歳入総額に占める割合（消費税依存度）は、税率8%の15年度が19.6%、10%に上がった20年度は17.0%、22年度は17.6%と推計されます。消費税にかかわる歳入が、県税や地方交付税とともに歳入の主要な位置を占めています。消費税は、低所得者ほど負担が重くなる最悪の暮らし破壊税です。県民を苦しめている消費税に依存する県政でいいのでしょうか。なお、県の消費税負担額（投資的経費分）は20年度216億円（推計）です。

新和田トンネルが無料開放に

4月1日午前0時、新和田トンネルが無料開放となりました。私は、上小地域の県民負担が特に重い通行料金の軽減策、さらに無料化をずっと求め続けてきました。雪降りのなか無料開放のセレモニーがあり、県道路公社から上田・諏訪両建設事務所



所に管理が引き継がれ、副知事が出席。私も参加しました。

急峻な高原道路であり、安全管理をしっかりとお願いしたい。

